

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,188,469	5,142,739	10,379,901
経常利益 (千円)	573,204	513,540	962,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	386,587	343,429	625,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	633,101	252,406	825,729
純資産額 (千円)	11,459,481	11,642,832	11,535,757
総資産額 (千円)	14,870,592	14,879,766	15,038,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.19	47.26	86.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	78.2	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,023	646,430	1,207,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,268	509,012	980,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,004	200,691	426,878
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,914,336	3,034,840	3,072,350

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.83	24.39

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気の緩やかな拡大が続きました。一方、世界経済は米国の堅調な景気拡大に牽引されているものの、米中貿易摩擦が激しさを増し、世界経済全体の先行きが不透明な状況になっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、自動車関連市場、工業機器・産業機器市場が好調で、業界全体は堅調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

以上の結果、工業機器・産業機器市場向けの売上が好調に推移いたしました。市場の縮小、規制強化などによる遊技機器向け売上の減少などから、当第2四半期連結累計期間の売上高は51億42百万円（前年同四半期比0.9%減）、利益面につきましては、減価償却費、販売経費等の固定費の増加により営業利益は4億30百万円（同22.8%減）、為替差益等の営業外収益の増加があったものの経常利益は5億13百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億43百万円（同11.2%減）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ．コネクタ

制御装置・半導体製造装置及びカーナビ向け、プロジェクター・業務用VTR及び超音波診断装置、CT、MRIといった電子応用医療機器向けの受注は増加しましたが、事務用機器及び遊技機器向けの受注が減少したことにより、売上高は43億65百万円（前年同四半期比1.1%減少）となりました。

ロ．ラック

電力関連向け、半導体製造装置、車両関連及び超音波診断装置、CT、MRIといった電子応用医療機器向け特注ラック等が幅広く受注が増加したことにより、売上高は6億55百万円（同13.3%増加）となりました。

ハ．ソケット

遊技機器向けの受注が減少したことにより、売上高は77百万円（同43.5%減少）となりました。

ニ．その他

その他の売上高は44百万円（同23.7%減少）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ．生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
コネクタ	4,390,799	1.0
ラック	671,740	12.8
ソケット	81,907	43.5
その他	41,887	27.3
合計	5,186,335	0.9

（注） 金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	4,446,764	0.5	578,267	6.6
ラック	705,695	19.6	167,711	27.6
ソケット	82,904	40.8	16,084	18.3
その他	46,547	19.2	10,206	32.5
合計	5,281,911	0.5	772,269	10.1

ハ．販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	4,365,171	1.1
ラック	655,588	13.3
ソケット	77,436	43.5
その他	44,542	23.7
合計	5,142,739	0.9

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態、当第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

財政状態の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前連結会計年度末比(%)
資産の部	14,879,766	1.1
負債の部	3,236,934	7.6
純資産の部	11,642,832	0.9

イ．資産

前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、148億79百万円となりました。これは、保険積立金(投資その他の資産「その他」)の増加額53百万円があったものの、投資有価証券の減少額1億22百万円並びに受取手形及び売掛金の減少額95百万円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、32億36百万円となりました。これは、設備未払金(流動負債「その他」)の増加額1億26百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少額1億78百万円、電子記録債務の減少額1億60百万円並びに長期借入金の減少額36百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、116億42百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント上昇し、78.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
売上高	5,142,739	0.9
営業利益	430,643	22.8
経常利益	513,540	10.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,429	11.2

イ．売上高

売上高は工業機器、車載機器向け製品の受注増加があったものの、遊技機器向け製品の受注減少により、前年同四半期に比べ45百万円減少し、51億42百万円となりました。

ロ．売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の減少に伴い、前年同四半期に比べ91百万円減少し、13億60百万円となりました。営業利益は1億27百万円減少し、4億30百万円となりました。

ハ．営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替の影響等により、前年同四半期に比べ純額で67百万円増加しましたが、営業利益の減少額が大きく、経常利益は前年同四半期に比べ59百万円減少し、5億13百万円となりました。

ニ．特別損益

特別損益が前年同四半期と比べて減少しているのは、前年同四半期に固定資産売却益4百万円が計上されている影響等によるものであります。

ホ．親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ43百万円減少し、3億43百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少(前年同四半期は3億58百万円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には30億34百万円(前年同四半期末は29億14百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は6億46百万円(前年同四半期は3億54百万円の獲得)となりました。これは、仕入債務の減少額1億68百万円及び法人税等の支払額1億65百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益5億13百万円の計上及び減価償却費4億34百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は5億9百万円(前年同四半期は4億82百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億57百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2億円(前年同四半期は2億24百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額1億44百万円及び長期借入金の返済による支出36百万円があったこと等によるものであります。

研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	512	7.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	361	4.96
小林寛子	東京都大田区	309	4.25
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	291	4.01
橋本幸雄	東京都府中市	230	3.16
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	188	2.59
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	137	1.88
山崎万希子	東京都大田区	130	1.79
萩原慶子	東京都調布市	122	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	115	1.58
計	-	2,398	33.00

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,264,300	72,643	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,643	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	476,300	-	476,300	6.15
計	-	476,300	-	476,300	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072,350	3,034,840
受取手形及び売掛金	2,423,116	2,328,111
電子記録債権	1,314,089	1,338,884
商品及び製品	647,599	678,037
仕掛品	47,562	42,771
原材料及び貯蔵品	738,941	730,745
その他	294,048	280,572
貸倒引当金	3,506	3,536
流動資産合計	8,534,202	8,430,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,736,231	1,680,940
機械装置及び運搬具(純額)	1,271,733	1,356,925
工具、器具及び備品(純額)	297,424	333,870
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	70,000	-
有形固定資産合計	4,547,144	4,543,490
無形固定資産	92,464	83,651
投資その他の資産		
投資有価証券	964,740	842,124
その他	899,692	980,075
投資その他の資産合計	1,864,432	1,822,199
固定資産合計	6,504,041	6,449,340
資産合計	15,038,244	14,879,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,931	548,846
電子記録債務	1,014,572	854,166
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	170,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	172,667	186,373
賞与引当金	198,328	204,815
役員賞与引当金	37,000	25,000
その他	224,393	356,717
流動負債合計	2,765,893	2,547,919
固定負債		
長期借入金	256,000	220,000
退職給付に係る負債	460,353	462,495
その他	20,239	6,519
固定負債合計	736,592	689,014
負債合計	3,502,486	3,236,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	8,341,087	8,539,185
自己株式	246,606	246,606
株主資本合計	11,151,539	11,349,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,395	321,541
繰延ヘッジ損益	-	2,135
為替換算調整勘定	18,064	10,458
退職給付に係る調整累計額	40,242	36,668
その他の包括利益累計額合計	384,217	293,195
純資産合計	11,535,757	11,642,832
負債純資産合計	15,038,244	14,879,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,188,469	5,142,739
売上原価	3,736,135	3,782,295
売上総利益	1,452,333	1,360,443
販売費及び一般管理費	894,582	929,800
営業利益	557,751	430,643
営業外収益		
受取利息	958	960
受取配当金	12,854	14,203
為替差益	-	59,944
その他	6,199	10,019
営業外収益合計	20,011	85,128
営業外費用		
支払利息	2,373	1,858
為替差損	2,000	-
その他	183	371
営業外費用合計	4,558	2,230
経常利益	573,204	513,540
特別利益		
固定資産売却益	4,080	-
投資有価証券売却益	2,469	-
特別利益合計	6,550	-
特別損失		
固定資産除却損	149	5
特別損失合計	149	5
税金等調整前四半期純利益	579,605	513,535
法人税、住民税及び事業税	196,434	175,722
法人税等調整額	3,415	5,616
法人税等合計	193,018	170,105
四半期純利益	386,587	343,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,587	343,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	386,587	343,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,123	84,854
繰延ヘッジ損益	505	2,135
為替換算調整勘定	9,186	7,606
退職給付に係る調整額	3,082	3,573
その他の包括利益合計	246,513	91,022
四半期包括利益	633,101	252,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,101	252,406
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,605	513,535
減価償却費	375,217	434,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	225	30
賞与引当金の増減額(は減少)	7,704	6,562
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,273	2,141
受取利息及び受取配当金	13,812	15,164
支払利息	2,373	1,858
為替差損益(は益)	215	32,239
固定資産売却損益(は益)	4,080	-
固定資産除却損	149	5
投資有価証券売却損益(は益)	2,469	-
売上債権の増減額(は増加)	240,785	61,616
たな卸資産の増減額(は増加)	76,524	17,931
仕入債務の増減額(は減少)	63,824	168,075
その他	25,345	23,393
小計	547,490	798,234
利息及び配当金の受取額	13,779	15,165
利息の支払額	2,455	1,857
法人税等の支払額	204,790	165,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,023	646,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	469,353	457,714
有形固定資産の売却による収入	5,978	-
投資有価証券の取得による支出	51,504	-
投資有価証券の売却による収入	12,853	-
関係会社(非連結子会社)の設立・増資による支出	47,814	-
貸付金の回収による収入	1,115	375
保険積立金の積立による支出	12,980	56,912
保険積立金の払戻による収入	90,391	5,238
その他	10,955	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,268	509,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,000	36,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	137,955	144,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,004	200,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,771	25,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,020	37,510
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,357	3,072,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,914,336	3,034,840

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	11,066千円	15,149千円
電子記録債権	230,396	180,466
支払手形	857	5,924

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料	259,151千円	264,868千円
賞与引当金繰入額	85,928	74,262
役員賞与引当金繰入額	29,000	25,000
減価償却費	24,344	26,966
退職給付費用	13,982	13,968

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,914,336千円	3,034,840千円
現金及び現金同等物	2,914,336	3,034,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	138,067	19	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	116,266	16	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	145,332	20	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	138,065	19	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記
載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円19銭	47円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	386,587	343,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	386,587	343,429
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,704	7,266,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 138,065千円

1株当たりの金額 19円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月6日

(注)平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。